

# ID LETTER



特集 働き方改革〈JITAN/2017〉

第49期 決算のご報告 2016.4.1～2017.3.31

**ID** INFORMATION DEVELOPMENT

# 「働き方改革」に全員で取り組み、生産性を向上させます!!!

## Q1 2017年3月期は？

事業環境が改善傾向にあるなか、IDグループは引き続き人財育成を最優先課題に、グループ経営資源の共有による業務効率化、既存のお客さまへのグループ横断的な営業展開を積極的に推進しました。その結果、主要事業のシステム運営管理、ソフトウェア開発ともに売上が伸び、売上高、当期純利益は過去最高を達成しました。

## Q3 AIやIoTなどの新技術については？

既存サービスの競争力強化、生産性および品質向上のため、新技術の取り込みを積極的に進めています。直近の具体的な取り組みとしては、①最先端セキュリティソリューション「Seceon(セキオン)OTM」販売開始、②救急ドローンを用いた傷病者早期発見の実証実験参加、③スマートグラスの業務活用開始などがあります。

## Q5 具体的にどのような改革を？

魅力ある職場づくりを目指してさまざまな取り組みに着手しています。意思決定を早めるため、もう一段の権限移譲を進めるとともに、業務の体制や進め方の見直し、フレックスタイム制の充実、テレワークの拡大、有給休暇の取得率や会議数削減の目標設定などを実施しています。また、社員の意識改革にも全社をあげて取り組んでいます。

## Q2 2018年3月期の見通しは？

情報サービス産業の事業環境は引き続き改善が見込まれることから、2018年3月期については、売上高226億50百万円(前期比5.1%増)、営業利益14億70百万円(同32.9%増)を計画しています。中期経営計画『I-vision50』の最終年度にあたる2019年3月期には、売上高240億円、営業利益16億80百万円を目指しています。

## Q4 働き方改革を進めていくとのことですが

中期経営計画『I-vision50』達成のためには、優秀な人財を確保し、能力を最大限に引き出し、生産性をさらに向上する必要があります。そのためには、ワークライフバランスを考慮し、労働環境(労働時間、賃金など)を整え、これまで以上に魅力ある職場とすることが、もっとも重要な経営課題のひとつだと考えています。

## Q6 配当についての考え方は？

株主の皆さまに対する利益還元を、経営の重要課題のひとつと考えています。2017年3月期については、1株当たりの配当金を前期から2円増配し、37円とさせていただきます。これで4期連続の増配となります。IDグループは、これからも企業価値の向上に努め、株主の皆さまのご期待にお応えしてまいります。



代表取締役社長

船越真樹

### 売上高

2016年3月期  
200億82百万円

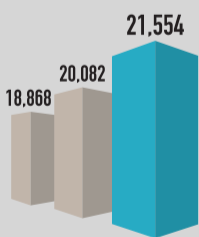
2017年3月期

215億54百万円

過去最高を更新

5期連続増収

■売上高(百万円)



2015.3 2016.3 2017.3

### 営業利益

2016年3月期  
9億70百万円

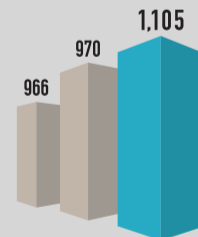
2017年3月期

11億5百万円

前期の本社移転および不採算案件の収束

4期連続増益

■営業利益(百万円)



2015.3 2016.3 2017.3

### 従業員1人当たり売上高

2016年3月期  
997万6千円

2017年3月期

1,043万8千円

初の1千万超え

### 売上高営業利益率

2016年3月期  
4.8%

2017年3月期

5.1%

収益性は引き続き向上

### 会社情報

商号 株式会社インフォメーション・ディベロップメント(略称:ID) INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.  
本社所在地 〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館 TEL.03-3264-3571(代表) FAX.03-3264-3618  
創立 1969年(昭和44年)10月20日  
資本金 5億9,234万円  
社員数 2,065名(連結、2017年3月31日現在)

### 役員

代表取締役社長 船越 真樹  
代表取締役副社長 山川 利雄  
取締役兼専務執行役員 小池 昭彦  
取締役兼専務執行役員 七尾 静也  
取締役 杉浦 章介  
取締役 林 慶治郎  
常勤監査役 田村 公一  
監査役 岡崎 正憲  
監査役 増田 裕明  
監査役 日向 研  
専務執行役員 南 耕治  
常務執行役員 山内 佳代  
常務執行役員 土谷 明

※2017年6月23日現在

執行役員 加藤 剛  
執行役員 木村 由美子  
執行役員 坂本 康  
執行役員 黒崎 祐三  
執行役員 高橋 かおり  
執行役員 藺田 健一  
執行役員 川瀬 茂人

※取締役 杉浦章介、林慶治郎は社外取締役です。 ※監査役 岡崎正憲、増田裕明、日向研は、社外監査役です。





「私が先陣を切ります!!」

働き方改革担当  
常務執行役員  
土谷 明

以前はワーカホリックと呼ばれ昼夜を問わずに仕事をしていたこともありますが、今回、働き方改革担当役員に任命され、今までの業務の体制や進め方などについての根本的な見直しを、率先して進めています。社員のモチベーションアップ、生産性の向上など、変化の兆しが見られます。



## 社長肝いりプロジェクト「働き方改革」始動!

IT業界＝過労。そんな負のイメージを我々が払拭せねば!  
今年を取締役会で決議されたのは、社を挙げて働き方改革に取り組む「決意」でした。  
長時間労働の真因に斬り込み、上司/スタッフの双方目線から、打開策を追究・実践していく。  
「そんなの夢物語でしょ?」と、人は言うかもしれませんが、が、真剣です。社長肝いりプロジェクトです。すでに私たちは、動き始めています。

夢物語!? いえいえ本気度100%です!!



部長はもう100回以上、現場をめぐったとか!



## “え、ホント?” 残業しちや、いけないの?

まず、私たちが再読・精読したのは就業規則。「従業員は原則として、所定労働時間を超えて勤務してはならない」という一項です。入社時に誰もが読んでいる(はずの)規則ですが、真に理解している人は少ないのが実態でしょう。その未読・未理解問題にメスを入れることが解決への第一歩だと私たちは考えました。いま、人事部長が説明のため、鋭意全国の拠点を巡回しています。一人ひとりに理解を促すため、意識を変革してもらうために。



## 伝家の宝刀 “お願いレター”

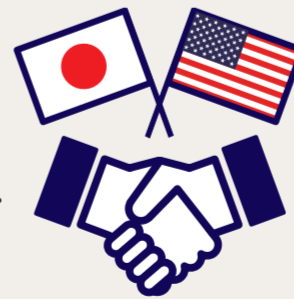
お客さまも巻き込んで推進中

私たちがお客さまも、いま働き方改革に動いています。「ダイバーシティ」「ワークライフバランス」という言葉もすっかり定着しました。そうした大きなウネリにシンクロして、私たちが変わらねばなりません。お客さまに宛てた、当社の社長・役員名の「お願いレター」。IDの働き方改革を説明し、ご理解・ご協力を仰ぐための手紙です。すでに今年2月からお客さま各社へのご説明を始めています。



## 時差リレー「日+米プロジェクト」

もしも1日16時間働かねば間に合わない仕事が舞い込んだら... ひとつの解決案として、海外へのアウトソーシングを(真剣に!)検討しています。たとえばボストンの子会社に作業の1/2を委託。向こうが作業を終えるタイミングで日本側が引き継ぐ。時差を活かしたシームレス体制。アメリカの最先端技術に触れるチャンスもあります。



「日米+欧なら24時間眠らぬプロジェクトも!!」

## 働き方改革〈JITAN/2017〉

# 時短 × 自鍛 = 企業価値の向上

残業時間削減 × 自己鍛錬

そもそも「ノー残業デー」という言葉、違和感ありませんか? ならば他の日は「残業OKデー」なのでしょうか。いえいえ、サブロク協定(労働基準法第36条)にも明記されています。1日8時間、週40時間以上働かせてはいけませんよ、と— IDグループ中期経営計画の新機軸は、ずばり「働き方改革」。私たちが全社態勢で臨む、

「いま、変わらなきゃ!」の真意とは!?

## 最重要課題は生産性の向上

私たちは情報サービス企業です。2000人の社員の大半が、お客さまにITサービスをご提供しています。会社の価値は、1人ひとりの人財の価値の集積です。

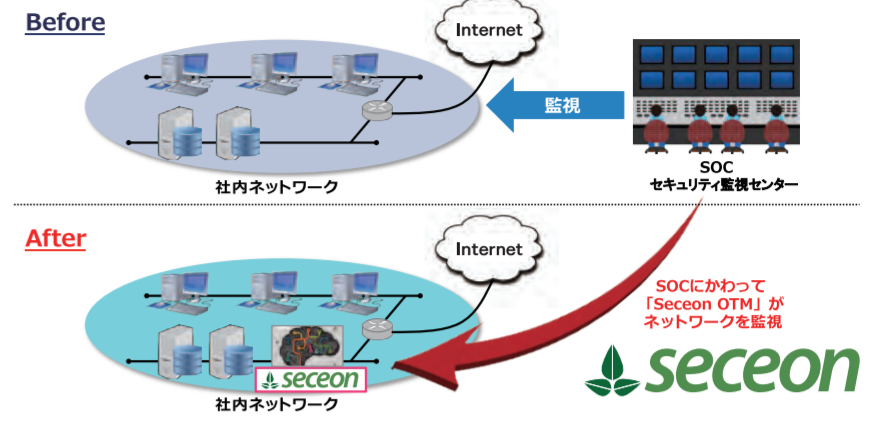
過労 ⇒ ネガティブ思考 ⇒ ギスギス ⇒ 職場の雰囲気悪化  
これでは労働生産性も上がりません。業務プロセスを改善し、品質を向上してお客さまの満足度を高める。生産性が上がって生まれた時間をスキルアップやほかの仕事に向けて自分の付加価値を高める。この2つが実現することで、IDグループの企業価値も上がります。...これが時短×自鍛の目指すものです。

社員一人ひとりが働き甲斐を感じ、生き生き仕事をしてこそ、わくわくする未来創りに参加できると、私たちは考えています。

さあ皆の力で、IDを変革させていきましょう!

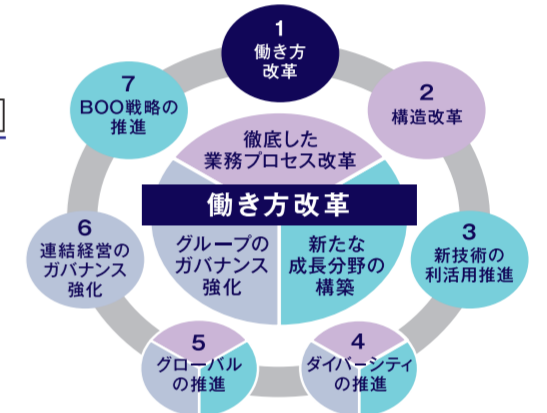


## AI・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon(セキオン)OTM」



IDグループは、AI(人工知能)・機械学習を活用した最先端セキュリティソリューション「Seceon OTM」の販売を開始しました。「Seceon OTM」は、AIや機械学習、ふるまい分析などを組み合わせ、お客さまの環境に侵入した脅威をいち早く検知し、無力化することができます。また、企業ネットワークへ侵入する脅威の75%は、従来のセキュリティ製品では検知できないといわれていますが、これらの検知が可能です。「Seceon OTM」については、すでに多くの問い合わせを受けており、複数のお客さまからトライアル導入の要望をいただいています。AIセキュリティの普及が進む米国では、2015年のSeceon創業以来50社以上の企業に導入されており、銀行や保険・教育機関、医療、小売りなど、幅広い業種・規模の企業の要望に応えています。

## 中期経営計画「I-vision 50」



「徹底した業務プロセスの改革」「新たな成長分野の構築」「グループのガバナンス強化」の3つを基本方針として定め、①働き方改革、②構造改革、③新技術の利活用推進、④ダイバーシティの推進、⑤グローバルの推進、⑥連結経営のガバナンス強化、⑦BOO戦略の推進の7つを重点施策としております。中計経営計画の最終年度にあたる2019年3月期には、売上高240億円、営業利益16.8億円達成を目指します。

## 6月末にホームページをリニューアルします!



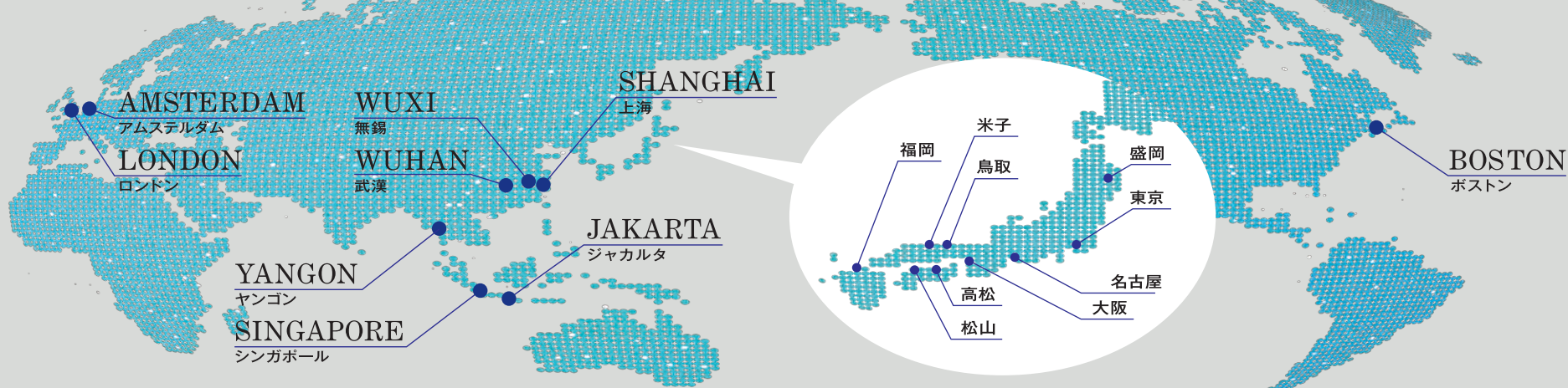
ホームページは、当社にご関心をお持ちいただいた方々に対してタイムリーに情報を提供する重要な手段です。新ホームページでは、全ページのスマートフォン対応実現、海外投資家やグローバル人材を意識した英語サイト充実のほか、①従来の3つのサイトの統合による検索性向上、②文字を少なくし、図版や写真を使った見やすいデザインへの変更、③コラムの新設などを予定しています。ぜひご覧ください。

## ID創立50周年記念事業「日の丸セーラーズ」



2019年の創立50周年記念事業として、2017年から2020年までの4年間、日本セーリング連盟「日の丸セーラーズ」を協賛支援します。2020年東京オリンピック競技種目であるセーリングの日本代表選手の強化支援、大会運営サポートのほか、国際大会の舞台となる海岸近辺の清掃など、社員ボランティアも実施します。「日の丸セーラーズ」の応援を通じてファンの皆さまとともに、わくわくする未来創りに参加します。





国内・海外  
ネットワーク

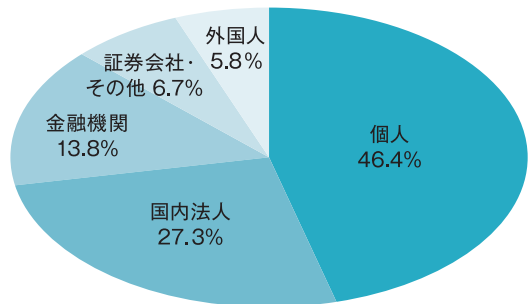
(2017年6月23日現在)

- 株式会社ブライド  
資本金: 4,000万円 ID出資比率: 85.9%  
※出資比率は自己株式を控除して計算しております。
- 株式会社テラコーポレーション  
資本金: 2,500万円 ID出資比率: 100%
- 艾迪系統開発(武漢)有限公司  
(略称: ID武漢)  
資本金: 110万米ドル ID出資比率: 100%
- INFORMATION DEVELOPMENT SINGAPORE PTE. LTD.  
(略称: IDシンガポール)  
資本金: 573万シンガポールドル ID出資比率: 100%
- INFORMATION DEVELOPMENT AMERICA INC.  
(略称: IDアメリカ)  
資本金: 550万米ドル ID出資比率: 100%
- PT. INFORMATION DEVELOPMENT INDONESIA  
(略称: IDインドネシア)  
資本金: 83.4万米ドル IDシンガポール出資比率: 51% ID出資比率: 49%
- IDM INFORMATION DEVELOPMENT MYANMAR CO., LTD.  
(略称: IDミャンマー)  
資本金: 127万米ドル ID出資比率: 83.9% IDシンガポール出資比率: 16.1%
- 愛ファクトリー株式会社 (特例子会社)  
資本金: 5,000万円 ID出資比率: 100%

■ 株式情報

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	12,044,302株
株主総数	3,911名

■ 株式数別構成



※株式情報および株主状況は、2017年3月31日現在の情報に基づいています。  
※自己株式(5.55%)は、証券会社・その他に含まれます。

■ 大株主の状況

株主名	持株比率(%)
株式会社エイ・ケイ	10.32
株式会社みずほトラストシステムズ	8.50
ID従業員持株会	6.14
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	3.76
みずほ信託銀行株式会社	3.51
有限会社福田商事	2.49
TDCソフトウェアエンジニアリング株式会社	2.35
船越朱美	1.64
丸林香織	1.49
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)	1.32

※上記のほか当社保有の自己株式669千株(5.55%)があります。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
定時株主総会	6月	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当金	3月31日
	中間配当を行うときの中間配当金	9月30日
公告の方法	当社ホームページ上の電子公告により行います。 <a href="http://www.idnet.co.jp">http://www.idnet.co.jp</a> ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。	
株主名簿管理人 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
郵送物送付 および お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324(フリーダイヤル)	
単元株式数	100株	
証券コード	4709(東京証券取引所 市場第一部)	

株式会社 インフォメーション・ディベロップメント

〒102-0076 東京都千代田区五番町12番地1 番町会館 TEL.03-3264-3571(代表)

IRお問い合わせ先: 社長室 TEL.03-3262-5177 >>> <http://www.idnet.co.jp>



※当社ホームページへのアクセスができます。